



宍粟での新しいつながりのカタチをつくる

県内2番目の広大な面積を持つ宍粟市は、高齢化率が27%を超え、限界集落化していく地域が増えている。かつてない形での地域でのつながりの希薄化や世帯の縮小化が進んでおり、こうした状況に対応していくために宍粟市社協では、人と人とのつながり、地域の支え合いの大切さを見直し、地域での新たなつながりのカタチをつくるための「第2次地域福祉推進計画」(愛称「つながりふくしプラン」)を昨年8月に策定した。

福祉連絡会で地域のつながりを

同計画の策定にあたり、市社協では、住民に身近な自治会域での支え合い活動に向けた「自治会福祉連絡会」の組織化と活動強化を図るため、全自治会からアンケートをとり福祉活動の実態を明らかにした。調査結果から7割以上の自治会で福祉連絡会の組織化

が進んでいるが、それぞれの地域の実情や抱える課題が大きく異なることが明らかになった。そこですべての自治会で住民主体による組織づくりを進めていけるよう、3つのモデル(ネットワーク型・福祉部型・住民参加型)を提案。まずは、住民福祉座談会を通して、生活・福祉課題を住民同士で話し合いながら、それぞれの地域にあった活動を進めていける組織づくりを目指している。

限界集落化していく地域への支援

この計画のもう一つの大きな特徴は、限界集落化していく地域への支援だ。宍粟市でも近年、限界集落化していく地域が増えている。そこで、そこに住む人たちの思いである「住み慣れた地域でいつまでも自分らしく暮らし続けたい」という願いを実現するため、「出前ふれあいサロン」の実施や「暮らしの何でも相談所」の設置など、地域の拠点整備



住民と社協がいっしょに進めていく「出前ふれあいサロン」

を図りながら、そこに住む人たちが自ら考え実践していける支援や仕組みづくりを提案している。

地域の特性に合わせた福祉活動を

第1次計画では、市町合併後、一つの自治体、一つの社協による地域福祉の推進を課題に策定したが、今回の計画では合併が軌道にのり、改めて4支

部(旧町)の地域特性に合わせた地域福祉の課題が出てきたため、「支地域域福祉推進委員会」の役割や機能を強化。「支部社協かわら版の発行」や「支部計画の策定」など、支部発の福祉活動を進めている。

自治会福祉連絡会の強化や限界集落化していく地域への支援など、この計画が絵に描いた餅にならないよう、宍粟での新しいつながりのカタチをつくる「実践」に期待したい。

今年、合併後7年目を迎える宍粟市では、中山間地域特有の多くの課題に直面しています。そこで宍粟市社協では課題克服に向け、宍粟での新しいつながりのカタチをつくることを目指して、昨年第2次地域福祉推進計画を策定し、愛称「つながりふくしプラン」と命名しました。誰もが安心して暮らせるまちづくりには多様な場でのつながりが不可欠です。自治会域や市全域での福祉や支え合いのつながりづくりを目指し、市民や行政等、関係者の協働の触媒役として機能が発揮できるよう取り組んでまいります。



宍粟市社会福祉協議会 会長 鶴崎 和宏